

【各委員の意見のまとめ】

1)収入の伸びを「0」の「長期財政見直し」の基礎数値がベースでいいか？

(窪野委員) 平成22年度に提示された当初、前行革審から前提とする現時点での社会情勢・経済情勢を正確に捉えた策定ではないとの指摘があったが、10年というスパンから前倒しされたことを評価したい。

(鈴木委員) 市税収入は伸びないと考えられる。①市税の主なもの、市民税、固定資産税、都市計画税である。まず市民税は法人、個人とも経済活動が拡大することが条件だが、それは期待できない。固定資産税、都市計画税は宅地が増えること、その地価が高くなるのが条件だが、これも期待できない。よって、収入の伸びは0とせざるを得ないと考える。減収がありうるという中の0である。②仮に市の収入が増えたとしても地方交付税交付金と相殺される、と思われる。③市税をフィックスとした場合、28年度の収入は計画に対し減少する。その分を新たに歳出から削減しなくてはならない。その対象は、人件費、物件費、補助費の削減額に上乘せすべき。

(藤田委員) 検討された結果を尊重したい。続いている不安定な社会情勢からも良いと考えます。

(高田委員) 1)収入の伸び0ベースが基本でよい。出来ればプラスマイナス1%の成長も考えておけばなおよい。

(高橋委員) 妥当と思えない。理由は内閣府がH21年に試算した経済財政の中長期的方針として、10年展望試算では今後の経済成長について、①順調回復、②急回復、③底バイ継続。その内、底バイ継続で実質経済成長率は0%となっている。また震災や円高の影響、そして少子高齢化により人口推計も減少傾向になる事も予測されるため、長期財政見直しは再度試算したほうが良いと思う。

2)第二次行革での削減目標は第一次プランのままでいいか？(表-1)の総額

(窪野委員) 今年度第一回目の市長さんのお話からも、1次プランを遂行するのにもかなり高いハードルが存在すると考えられる。まずは1次プランの詳細な分析から進めるのはいいか。

(鈴木委員) 総額17億円については、それを削減目標とせざるを得ないのではないかと。市長の方針として明らかにされており、尊重すべきと思う。ただし、項目ごとの削減額は一次審議会ですされた市の計画に縛られるものではないという前提に立つ。

(藤田委員) 特別な事情がない限り良いと考えます。

(高田委員) 新病院にかかる費用はどうなっているのか？

(高橋委員) 良いと思う。

3)その費目別削減目標は第一次プランでいいか？(表-1)の費目別削減額

(窪野委員) 非常勤賃金を物件費とする考え方は少々疑問を抱く所。人件費の削減額をもう少し慎重に検討したい。

(鈴木委員) 1)人件費の削減額が小さい。これでは業務内容の抜本的な改革には繋がらないと思われる。現状の組織、業務体系を変更せず、少々の無駄を省いた人員削減で達成されてしまうのではないかと。私としては、組織統合、業務仕分け、前年踏襲予算主義の改革を伴う行政改革を求めたいと思う。2)補助費、物件費は徐々に減るものではなく、決断に伴い一気に削減が可能である。逆に言えばこの削減で改革が終了という事態も考えられる。31億円削減の精神に立ち削減金額の増を求めたい。3)市税の減少分を人件費、物件費、補助費の更なる削減で充てる。

(藤田委員) 検討された結果であるので、よいと考えます。

(高田委員) 17億円に決定したならそれで考えていくのが妥当。

(高橋委員) 良いと思う。

4)「公債費」の取り扱いはいかがすべきか？削減4本柱の一つに設定する

(窪野委員) YES・NOは公債費の内容や内訳をもう少し具体的に知り、その上で判断したい。

(鈴木委員) 1)公債費の削減原資を確保するには何らかの経費削減が必要。市の計画では、人件費・物件費・補助費の削減、南北道工事終了後の建設費の減少等を充てている。2)前項のように、人件費・物件費・補助費は市税収入減少に対し更なる減少を迫られている。3)建設費についても、防災対応、施設管理維持等、これ以上の削減は疑問。4)人件費・物件費・補助費の更なる削減が、市税減少を補って余りある場合はこれを公債費の削減に充てる。それが無い場合は削減不能としても止むを得ない。5)公債費の削減に固執すると、市税の増加の予算化、建設費の削減、セーフティネット費用の削減等を招く。

(藤田委員) 目標削減額の中では、大きなウエイトを占めていますので、賛成です。

(高田委員) 公債費については入れるべきではない。直接削減できる費用のみで考えるべき。

(高橋委員) 公債費について経済が上昇傾向にあるときは4本柱を軸に確実に減額を実施。むしろ削減額以上に実施する事が必要である。現在の経済の動向は並行あるいは下降線をたどることが予想される事から他経費に上乘せし、3本柱で削減したほうが良いと思う。

【各委員の意見から】

1)収入の伸びを「0」とみた「長期財政見直し」の基礎数値をベースにします。  
⇒高橋委員を除き他4名が「収入の伸びを見ない」ことに賛成のため、収入伸び率「0」を基礎数値とした長期財政見直しに則って議論を展開していきます。  
⇒ただし、高橋委員同様高田委員や鈴木委員も厳しい環境認識は共有しており、「0」ベースでも手緩い事も頭に置いて議論を進展させることが必要だと考えます。

2)第二次行革での削減目標は第一次プラン(但し28年度に前倒した)案を採用します。  
⇒全員が了承しています。事業費ベースで17億円の削減を目標にします。  
⇒但し、鈴木委員の指摘する「項目毎の削減額」に縛られないものとするし、後で記述する公債費の扱い次第では大きく変わる可能性もあります。  
⇒また、高田委員の指摘する「病院投資額」をはじめ大型物件が重なる25年～26年の間の詳細等についても明確な説明が必要だと思います。\*病院投資等事務局より資料の提出/説明を求めます。

3)その費目別削減目標は第一次プランに捉われず、再設定を行うべきだと思います。  
⇒全員一致して総額(▲17億円)賛成、個別項目別には見直しが必要としています。  
⇒第一次行革審から「前例踏襲打破」「改善から改革へ」「思い切った構造改革を」とうたい文句は続きましたが、真に「あるべき姿」や「これからの公共像」を創出を目的とした改革を進めたいと思います。  
⇒そして、ここでも公債費についての扱いが議論の大きな対象となります。

4)「公債費」の取り扱いはいかがすべきか？削減対象から除外するのがいいのではないかと。  
⇒鈴木委員の指摘にあるとおり、計画以上の経常経費削減を行った分初めて削減に繋がるものだし、普通建設等投資に伴う予算不足の場合の手だてから公債を発行するもの。従って、公債費削減分を思い切って「人件費、物件費、補助費」に上乘せして▲17億円の目標化をはかっただけでいいかと思いません。勿論、税収アップやそれ以上の削減が可能となれば予算以上の効果となるので更にいいことで、これは高橋委員の主張に通じます。⇒26年繰上償還財源やプライマリーバランス等の説明を受けます。⇒従って、この公債費については次回の6/26日の分科会の際に改めて事務局より詳しい説明を受けた上で判断したらいと思います。

5)時系列での進捗を把握するために28年度までの年度計画の再提出を！  
⇒全員一致で「年度別計画(24年度～28年度まで)作成を望んでいます。

6)削減の対象とする経費について、他に候補とすべきものがあるかどうか？  
⇒市税の滞納累積(20億円)は対象にならないか？12億円(H20年度)  
⇒貸付金1375百万について。 いづれも事務局より説明をしていただきます。



【第一次行革プランから】

	H22年	H24予算	H26目標	H28年	削減目標
人件費	4,470,535		4,322,143	4,247,947	-223,000
物件費	6,933,765		6,660,547	6,334,114	-600,000
補助費	1,896,824		1,822,082	1,732,781	-165,000
公債費	5,553,235		5,347,622	4,807,593	-746,000
合計	18,854,359		18,152,394	17,122,435	-1,734,000

区分	H28年
将来負担額	732億円
経常収支比率	83%以下
将来負担比率	130%以下
市債務残高	732億円

【分科会Aの提言目標】

	H22年	H24予算	H26目標	H28年	削減目標
人件費	4,470,535				
物件費	6,933,765				
補助費	1,896,824				
公債費	5,553,235				
合計	18,854,359		0	0	-1,734,000

区分	H28年
将来負担額	732億円
経常収支比率	83%以下
将来負担比率	130%以下
市債務残高	732億円

**5) 時系列での進捗を把握するために26年度目標を明確化すべきか？**

(窪野委員) 28年度迄1年毎の削減目標を数値化することで、その達成状況や問題点が把握でき、削減へのモチベーションが向上するのではないかと。

(鈴木委員) 1) 年度別目標を設定しなくては改革の進捗管理ができない。市の場合にはこの点は深刻で会社組織であれば月毎、極端に言えば週毎の進捗管理、行動計画の変更も可能だが、市では年一回の予算編成時しか変更の機会がない。この機会への準備期間へのプレッシャーが非常に大事。  
2) 特に人件費は、年度毎にどう変化するかあらかじめ把握できる。とすれば年度目標を実現する決断が出来るかどうかだけ。先送りする必要はない。  
3) 28年度だけでもいいので、具体的な歳入、歳出の計画が作れないだろうか。

(藤田委員) 年度別の目標を設定した方がより具現化しやすいと考えます。

(高田委員)

(高橋委員) 行革をしていく上で、問題点解決に時間がかからない経費、時間がかかる経費(例; 公共施設廃止)のうち、時間がかかる経費はその都度計上、又は最後に一括して計上していく。解決できる事については、時系列に年度管理し、進捗度を把握していく。

**6) 削減の対象とする経費について、他に候補とすべきものがあるか**

(窪野委員) 以前、静岡新聞の報道紙面に、市税の滞納累積が20億円(記憶が曖昧ですが)に上るとあったが、そのような類のものについては、候補の扱いにはならないか。

(鈴木委員) 貸付金という項目に1,375百万円が計上されているが、これは何だろう。

(藤田委員) 理解不足で見当つきかねます。

(高田委員)

(高橋委員) 歳出のその他について人件費、補助費でその他の合計に対し83%に相当するため、この2費用について調査し、削減できるものは削減するようにしたらどうか？

**6) タイムスケジュールの中、私案の「活動の流れ」(P-1下段)でよいか？**

(窪野委員) 市への提言の期限が9月と限られた中なので、分科会・会長のお示しされた流れでお願いいたします。

(鈴木委員) 良いと思う。あとはケースバイケースで仕方ないと思います。

(藤田委員) 西村分科会長様のご提案に賛成します。よろしく申し上げます。

(高田委員)

(高橋委員) 良いと思う。あとはケースバイケースで仕方ないと思います。

**【次回の議論のポイント】**

1) 先ず、各委員皆様のご意見を拝聴し、意見交換させていただきます。尚、私がメモでまとめたこのペーパーはあくまで参考意見として捉えてください。

2) 意見の結論を導き出し、コンセンサスを取らせていただきます。

3) ただし、事前にヒアリングさせていただいた6つの内容(議論のポイント)については、大方が賛成として理解し、その上で事務局と事前協議をさせていただきます。

4) その上で、事務局に削減総額▲17億円(事業費ベース)、4つの大項目のうち公債費を対象とせず、他3つの柱で削減を目指す具体的な「項目別削減額」を設定していただきます。

5) それを基に、皆さんで喧々諤々の議論を行い、6/26日の段階では「項目別削減額」の仮決定は見たいと考えます。

6) 私のこのペーパーには、真中下段に第一次行革審の主要な取組み項目を記載しています。市の取組みの優先順位と経常経費は重なる部分が多いので、改めて抜粋して記述させていただいています。

7) 後々、人件費や物件費、補助費等の細部の議論を行う時に必ず係わり合いがでてくると思います。その交通整理の意味も含めて記述させていただいています。

8) 総額と項目別削減目標が確定すると、その後その大項目に分類される各事業や業務、仕事内容等々の明確化が必要となってきます。いわゆる「ツリー図」です。時間があればこの項目別ツリー図についての議論も行いたいと考えています。

9) 7月～9月頭までにこのツリー図を確固たるものにして提言に向わなければなりません。宜しくご協力をお願いします。

**【行財政改革の目標】**

- 1) 弾力的な財政構造の保持、健全な財政運営の継続
- 2) 掛川市総合計画、市長マニフェストの無理の無い配置
- 3) 市の債務残高を10年間で100億円削減すること
- 4) 経常収支比率を10年後には83%以下に抑える事
- 5) 将来負担比率を10年後には130%以下に抑える事

**【行革目標達成へ見直しの優先順位】・・当初計画から**

1) 「市」債務残高の縮小 ・財政健全化基金/財政調整基金/病院建設基金各積立/市債借入額抑制	当初 H31年度目標を ↓ H28年度 前倒し実現
2) 事務事業の委託化、廃止と併せた行政職員数の削減 ・職員数削減/縮小・廃止・民営化・民間委託/時間外削減等々	【目標額】 H22年度 H28年度 871.36億円 732.35億円 ▲139.1億円
3) 公共施設の維持管理費の見直し ・対象施設のH21年度決算見通し額 7.5億円	17～26年度 ▲128人
4) 支所機能の見直し ・支所の将来計画の見直しと配置等組織機能の見直し	毎年1%減(10年で8.7%)
5) 大型プロジェクト事業等のあり方検討 ・駅前再開発(一般財源;3.2億)、南北道(＼11.2億)、新病院道路(＼8.96億) 大東体育館(＼6.2千万)、消防署(＼2.2億)	総事業費 127.3億円 内地方債 13.1億円 一般財源 26.3億円
6) 外郭団体のうち、第三セクターの見直し ・赤字の会社(3社)、補助金、交付金を受けている会社(3社)	
7) 政策目標に照らした補助金の見直し ・財政見直しによる計画	毎年1%減(10年で8.7%)

**【削減経費の割り振り】 \* 6/26日の分科会で仮決定を見たいと思います。**

(1) H28までに17億円を削減				(2) 公債費を各経費に按分割振			
対象経費	H22額	削減額	削減率	対象経費	削減額	削減率	
①人件費	4,470,535	△ 297,033	△ 6.64	①人件費	△ 391,379	△ 8.75	
②物件費	6,933,765	△ 799,190	△ 11.53	②物件費	△ 1,053,036	△ 15.19	
③補助金	964,730	△ 219,777	△ 22.78	③補助金	△ 289,585	△ 30.02	
④公債費	5,553,235	△ 418,000	△ 7.53	④公債費	0	0.00	
計	17,922,265	△ 1,734,000	△ 9.68	計	△ 1,734,000	△ 9.68	

**(3) バランスを考慮すると・・**

対象経費	削減額	削減率
①人件費		
②物件費		
③補助金		
④公債費		
計		

- 1) 31年度に▲17億円削減を28年度に前倒しする。その基本プランは第一次答申を尊重する。・・表)-1
- 2) 公債費(▲418,000千円)を除外し、その他3つの大項目に按分した結果が・・表)-2
- 3) 一律按分では説得力がないので、それぞれどの位を目安に配布するか決定を見る・・表)-3
- 4) 従って、当分科会では28年度に前倒しした削減額の適正な配分を議論します。
- 5) そして、6/26日の分科会で仮決定を見たいと思います。

**【項目別構成要素】**

\*それぞれ何をどんな事を削減しなくてはならないか？ 列挙してみましょう！ 7月開催の中心議論になります

人件費		1) 職員給与、時間外手当等の諸手当、退職金等				
削減目標		2) 市議会議員報酬や審議会委員報酬等				
削減率						

物件費		1) 賃金、旅費、交際費、需用費(消耗品費、燃料費等)、役務費等				
削減目標		2) 備品購入費、報償費、委託料、使用料等				
削減率		3) 公共施設の管理運営費				

補助費		1) 一部事務組合等への負担金				
削減目標		2) 福祉法人等の建設事業償還金負担金等				
削減率		3) 団体等が実施する事業への補助金				